

確定拠出年金専用ファンドの動向(2016年3月)

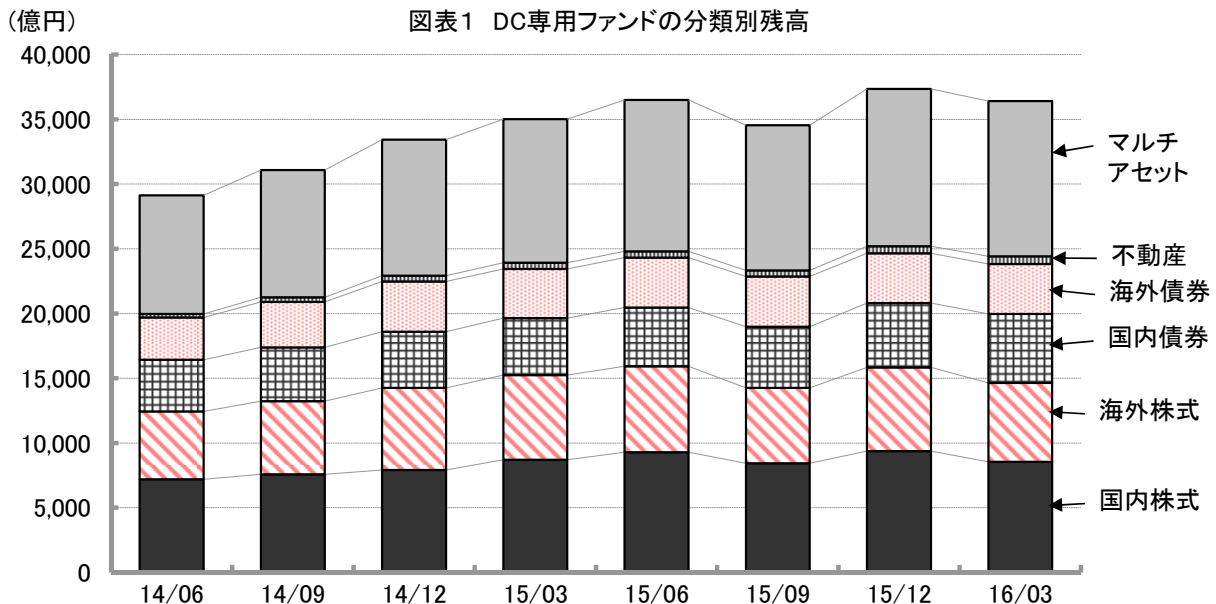
2015年度第4四半期の確定拠出年金専用ファンドの残高は前の四半期に比べ931億円減少し、3兆6,420億円になりました。収益率をみると国内株式型や海外株式型ではそれぞれ▲12.1%、▲7.9%と大きく下落しました。一方、不動産型や国内債券型は+6.5%、+3.7%と上昇しています。資金流入入をみると国内株式型やマルチアセット型などを中心に資金が流入し、過去最高額を記録しています。国内債券型への資金流入も同様で、年金基金等ではマイナス金利への対応として国内債券から資金の引き上げを検討しているといわれていますが、確定拠出年金ではこれとは対照的な動きが見られています。

確定拠出年金専用ファンドの残高

2015年度第4四半期(1月～3月)の確定拠出年金(以下、DC)専用投信の残高は前四半期に比べ931億円減少し、3兆6,420億円になりまし

た。前年度末との比較では、1,397億円増加していますので、2009年度以降7年連続で拡大していることとなります。(図表1)。

ファンド分類別にみると、国内株式型は前の四



出所)野村総合研究所

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。

半期に比べ850億円近く残高が減少しています(図表2)。また海外株式型やマルチアセット型でもそれぞれ360億円以上、160億円以上残高が減少しています。これらの分類とは反対に残高が増加している分類もあります。それは国内債券型で、残高が380億円も増加し、この分類の四半期の残高増加額としては過去最大になりました。

分類別残高構成をみてみると、マルチアセット型の割合が最も高く、全体の32.9%を占めています。マルチアセット型の割合は2013年12月の30.8%を底に拡大し、最近10年間では最も高くなっています。マルチアセット型に次いで残高の多い国内株式型は23.4%ですので、上位2タイプだけで全体の56.4%を占めていることとなります。

次に、株式型ファンドと債券型ファンドという切り口で残高をみてみましょう。株式型(国内株式型と海外株式型)と債券型(国内債券型と海外債券型)の残高割合はそれぞれ40.2%、25.2%とな

り、前の四半期に比べて、前者は2.2%減少し、後者は1.6%増加しています。

また、国内資産(国内株式型と国内債券型)を中心に運用するファンドと海外資産(海外株式型と海外債券型)を中心に運用するファンドに分けてみると、国内資産を中心に運用するファンドの残高割合は、38.1%であり、前四半期から0.3%減少しています。また海外資産を中心に運用するファンドは前四半期から0.3%減少し、27.3%になっています。

さらに、株式ファンド(国内株式型と海外株式型)と債券ファンド(国内債券型と海外債券型)を対象にアクティブ型とパッシブ型に分けてみると、パッシブファンドの残高割合は75.2%となり、今までで最も高くなっています。

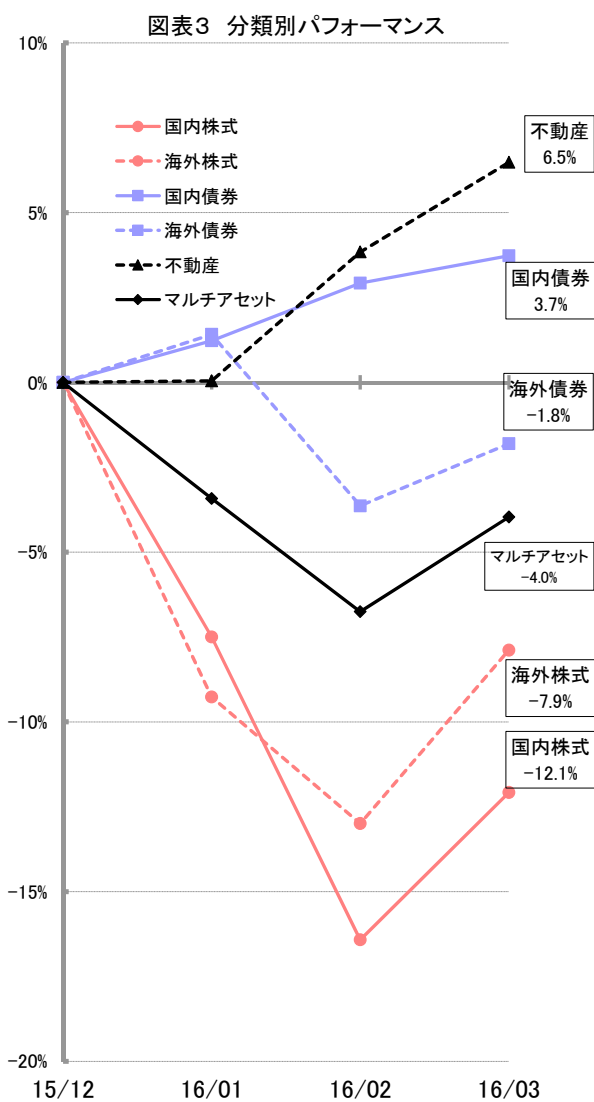
図表2 DC専用ファンドの分類別残高(億円)

	14/06	14/09	14/12	15/03	15/06	15/09	15/12	16/03
国内株式	7,190	7,573	7,918	8,722	9,295	8,437	9,385	8,539
アクティブ運用	2,822	2,969	3,082	3,350	3,563	3,189	3,551	3,200
パッシブ運用	4,368	4,604	4,836	5,372	5,732	5,248	5,834	5,339
海外株式	5,255	5,665	6,344	6,528	6,626	5,825	6,458	6,094
アクティブ運用	1,316	1,379	1,531	1,583	1,578	1,385	1,524	1,402
パッシブ運用	3,939	4,286	4,814	4,945	5,048	4,440	4,933	4,693
国内債券	3,995	4,153	4,347	4,397	4,548	4,734	4,954	5,335
アクティブ運用	619	643	674	681	691	712	732	782
パッシブ運用	3,375	3,510	3,673	3,716	3,856	4,022	4,223	4,552
海外債券	3,245	3,505	3,866	3,784	3,839	3,857	3,861	3,850
アクティブ運用	448	480	526	519	518	517	515	514
パッシブ運用	2,797	3,025	3,340	3,266	3,321	3,340	3,346	3,335
不動産	287	355	451	498	504	482	534	607
マルチアセット	9,150	9,839	10,512	11,093	11,691	11,203	12,159	11,995
バランス型	8,747	9,251	9,826	10,328	10,852	10,334	11,119	10,921
ターゲットイヤー型	142	151	162	183	193	193	207	208
アセットアロケーション型	262	437	524	582	645	676	832	867
残高合計	29,121	31,090	33,439	35,023	36,503	34,538	37,351	36,420
残高割合								
国内株式	24.7%	24.4%	23.7%	24.9%	25.5%	24.4%	25.1%	23.4%
海外株式	18.0%	18.2%	19.0%	18.6%	18.2%	16.9%	17.3%	16.7%
国内債券	13.7%	13.4%	13.0%	12.6%	12.5%	13.7%	13.3%	14.6%
海外債券	11.1%	11.3%	11.6%	10.8%	10.5%	11.2%	10.3%	10.6%
不動産	1.0%	1.1%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.7%
マルチアセット	31.4%	31.6%	31.4%	31.7%	32.0%	32.4%	32.6%	32.9%

出所)野村総合研究所

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送を行わないようお願い致します。



出所)野村総合研究所

分類別パフォーマンスの推移

図表3は2015年度第4四半期中におけるファンド分類別累積投資収益率の推移です。国内外の株式相場は、1月に入り原油安を受けた世界経済の先行き懸念などから軟調となり、また2月には米国の追加利上げ観測の後退などを背景とした急速な円高進行により、大幅に下落しました。3月には米国の景気減速懸念の後退などにより上昇に転じたものの、四半期の収益率は国内株式型で▲12.1%、海外株式型で▲7.9%となりました。また株式を組み込んだマルチアセット型も▲4.0%と低迷しています。海外債券型も急速に進んだ円高の影響により四半期の収益率は▲1.8%となりました。

大分類の中でプラスとなったのは国内債券型と不動産型です。1月末に発表された日銀のマイナス金利政策により、債券価格が上昇し、J-REITの配当利回りの高さが再評価されたことなどのため、国内債券型と不動産型の四半期の収益率は、それぞれ、+3.7%、+6.5%となりました。

分類別資金純流入額の推移

図表4は、2014年度第4四半期から当四半期までのファンド分類別の純流入額(設定額一解約額)の推移を表したものです。

図表4 DC専用ファンドの分類別資金純流入額(億円)

	15/01~ 15/03	15/04~ 15/06	15/07~ 15/09	15/10~ 15/12	16/01~ 16/03
国内株式	31	54	367	103	290
海外株式	93	14	12	96	144
国内債券	73	161	154	175	193
海外債券	35	47	53	54	58
不動産	47	24	6	21	38
マルチアセット	256	385	250	412	318
資金純流入合計	535	685	842	861	1,041

出所)野村総合研究所

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。

当四半期の純流入額は前年度の第4四半期に比べ、506億円多い1,041億円となりました。これは、2011年第1四半期に記録した今までの最高額907億円を100億円以上上回る金額です。

四半期の資金流入額を分類別にみると、マルチアセット型への流入が318億円と最も多くなっています。これに次ぐのが、国内株式型で、290億円が流入しています。また国内債券型への資金流入も193億円と、同分類としては過去最高の資金が流入しています。マイナス金利に対応す

るため、年金基金などでは国内債券型への投資比率の引き下げを検討するところは出始めているといわれていますが、確定拠出年金ではこれとは対照的な動きが見られています。

— 次号のお知らせ —

次号は

5月9日(月)

発行予定です。

野村証券からのお知らせ

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.404%(税込み)(20万円以下の場合、2,808円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

弊誌の記事はバックナンバーも含めて野村年金マネジメント研究会のホームページでご覧頂けます。当ホームページは、年金スポンサー限定のサービスとなっております。ご利用を希望される方は、次のURLにてご登録をお願い致します。

<http://nenkin.nomura.co.jp>

編集:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター、
野村資本市場研究所、野村総合研究所

発行:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター
(野村年金マネジメント研究会事務局)

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2
アーバンネット大手町ビル
TEL: 03 (6703) 3991 FAX: 03 (6703) 3981
Email: nenkin@jp.nomura.com

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されました御客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。